

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

三井情報株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 齋藤 正記
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	03-6376-1000
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 昭則
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	03-6376-1008
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 昭則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	19,654	20,449	45,991
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△940	△1,041	149
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△614	△699	203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△462	△595	266
純資産額 (百万円)	31,377	30,919	31,869
総資産額 (百万円)	39,718	41,196	39,969
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△5.20	△5.91	1.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.0	75.1	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,467	719	672
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△876	△322	128
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△355	△354	△592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	5,633	5,683	5,621

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.50	△0.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第2四半期連結累計期間および第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、全体的に緩やかな回復基調が続いたものの、設備投資や一部の企業の収益改善に足踏みがみられるなど、弱い動きも見られました。

当社グループが属するICT（※1）サービス業界においては、競合他社との競争は依然厳しい状況が続いていますが、景況感の回復に伴いIT投資は拡大基調が継続しました。

このような環境のもと、中期経営計画（平成26年3月期～平成27年3月期）の2年目を迎えた当社グループは、4つの基本戦略（営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善）の実現に向けて積極的に取り組んできました。

営業力の強化においては、既存顧客に加えて新規顧客からの受注獲得も進み、前期から実施してきた組織強化の効果が現れてきました。

新ソリューション開発の強化においては、大量データのリアルタイム処理をクラウド上で実現するソフトウェアを活用して、高い精度で市況等の予測を行う分析サービスを新たに開始しました。

生産性の向上に向けては、技術部門において開発コスト低減による原価率の改善を図る一方、全社における業務プロセスの見直しを推進しました。

収益基盤の改善に向けては、インドネシアでのデータセンター事業を確立するため、三井物産と共に現地大手企業のデータセンター事業に出資するなど、将来の成長に向けた事業投資を積極的に検討・推進しました。

（損益の状況及びセグメント情報）

当第2四半期連結累計期間においては、受注高は247億28百万円（前年同期比30.4%増）と大幅に増加しましたが、長期案件が含まれていることから売上高は204億49百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面においては、赤字案件の発生および積極的な営業活動を展開したことによる経費増等の影響により、営業損失は10億70百万円（前年同期は営業損失9億99百万円）、経常損失は10億41百万円（前年同期は経常損失9億40百万円）、四半期純損失は6億99百万円（前年同期は四半期純損失6億14百万円）となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		前年同期 増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
インダストリーサービス	15,818	80.5	15,598	76.3	△1.4
ソリューションサービス	3,166	16.1	4,135	20.2	30.6
テクニカルサポートサービス	295	1.5	286	1.4	△3.1
その他	374	1.9	429	2.1	14.7
合計	19,654	100.0	20,449	100.0	4.0

インダストリーサービス

商社営業部門は、三井物産向けの売上高が増加したことにより前期実績を上回りました。金融営業部門は、システム構築案件とコンタクトセンター構築案件がともに好調で前期実績を上回りました。通信・公共営業部門は、通信キャリア向けビジネスは堅調に推移しましたが、地方案件を含むネットワーク構築ビジネスは前期実績を下回りました。流通・不動産・産業営業部門は、流通および不動産営業部門は堅調に推移しましたが、産業営業部門の売上高が減少したことにより、前期実績を下回りました。これらの結果、売上高は155億98百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ソリューションサービス

コンタクトセンターシステム構築を始めとする次世代コミュニケーション事業は、大型コンタクトセンター案件が売上高に貢献した結果、前期実績を上回りました。データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業は、メガソーラー（※2）設備の遠隔監視サービスが好調だったこと、およびクラウド関連ソリューションやデータセンタービジネスも堅調に推移したことにより、前期実績を上回りました。これらの結果、売上高は41億35百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

テクニカルサポートサービス

保守・運用案件の獲得が子会社において予定どおり進まなかったことから、売上高は2億86百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その他

子会社（北米・欧州）における海外事業の売上高増加を主因として、売上高は4億29百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（※1）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

（※2）メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は56億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円の増加となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億19百万円の収入（前年同期比51.0%減）となりました。これは、減価償却費の計上5億98百万円、引当金の増加額9億47百万円、売上債権の減少額28億円、仕入債務の増加額3億28百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上10億41百万円、たな卸資産の増加額33億23百万円、法人税等の支払額1億99百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の支出（同63.2%減）となりました。これは、預け金の払い戻しによる収入10億円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億67百万円、無形固定資産の取得による支出1億43百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円、出資預け金払込による支出7億57百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円の支出（同0.1%減）となりました。これは、配当金の支払額3億54百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高が247億28百万円（前年同期比30.4%増）、受注残高が268億5百万円（前年同期比32.0%増）と著しく増加しました。

これは、主な要因として、三井物産株式会社、官公庁等、情報通信事業者向けの案件が増加したためです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,343,100	118,343,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	118,343,100	118,343,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	118,343,100	—	4,113	—	6,919

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	69,078,900	58.37
三井情報従業員持株会	東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー	6,359,900	5.37
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	4,404,500	3.72
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	4,196,800	3.54
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN, SEB SEC FIN DMA PROP ASSETS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM, SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,819,600	1.53
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,002,000	0.84
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	969,200	0.81
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	911,500	0.77
伊藤 秀文	東京都台東区	600,000	0.50
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	527,500	0.44
計	—	89,869,900	75.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,341,500	1,183,415	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	118,343,100	—	—
総株主の議決権	—	1,833,415	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 自己名義所有株式数の合計は、単元株式数100株と単元未満株式数20株で計120株になります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921	3,083
受取手形及び売掛金	9,553	6,755
商品及び製品	363	1,091
仕掛品	871	3,464
前払費用	1,438	1,908
預け金	15,200	14,100
その他	824	1,196
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,171	31,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,807	1,693
工具、器具及び備品（純額）	1,730	1,686
土地	1,550	1,550
その他（純額）	45	44
有形固定資産合計	5,133	4,974
無形固定資産		
その他	1,434	1,357
無形固定資産合計	1,434	1,357
投資その他の資産		
差入保証金	1,070	1,061
その他	1,173	2,214
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,231	3,263
固定資産合計	8,798	9,596
資産合計	39,969	41,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,330	3,671
未払法人税等	128	130
前受金	2,777	3,643
賞与引当金	535	1,173
役員賞与引当金	-	29
受注損失引当金	7	287
その他	969	950
流動負債合計	7,748	9,885
固定負債		
資産除去債務	98	99
負ののれん	100	95
その他	151	195
固定負債合計	351	391
負債合計	8,100	10,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,058	12,003
自己株式	-	△0
株主資本合計	31,642	30,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	266
繰延ヘッジ損益	2	25
為替換算調整勘定	28	38
その他の包括利益累計額合計	226	331
純資産合計	31,869	30,919
負債純資産合計	39,969	41,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,654	20,449
売上原価	14,745	15,311
売上総利益	4,908	5,137
販売費及び一般管理費	※ 5,908	※ 6,207
営業損失(△)	△999	△1,070
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	3	3
為替差益	1	21
その他	27	20
営業外収益合計	59	60
営業外費用		
支払利息	0	—
公開買付関連費用	—	31
その他	0	—
営業外費用合計	0	31
経常損失(△)	△940	△1,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△940	△1,041
法人税、住民税及び事業税	85	113
法人税等調整額	△410	△454
法人税等合計	△325	△341
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△614	△699
四半期純損失(△)	△614	△699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△614	△699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	70
繰延ヘッジ損益	△5	23
為替換算調整勘定	11	10
その他の包括利益合計	152	104
四半期包括利益	△462	△595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△462	△595
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△940	△1,041
減価償却費	534	598
負ののれん償却額	△4	△4
引当金の増減額 (△は減少)	△198	947
受取利息及び受取配当金	△27	△15
支払利息	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
公開買付関連費用	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	4,135	2,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△927	△3,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	328
その他	△201	526
小計	1,870	845
利息及び配当金の受取額	32	19
利息の支払額	△0	△0
公開買付関連費用の支払額	—	△31
法人税等の支払額	△993	△199
法人税等の還付額	557	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払い戻しによる収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△515	△267
無形固定資産の取得による支出	△361	△143
投資有価証券の取得による支出	—	△153
出資預け金払込による支出	—	△757
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△355	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	61
現金及び現金同等物の期首残高	5,384	5,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,633	※ 5,683

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
従業員(16名)	44百万円	従業員(15名)	41百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	129百万円	113百万円
給料手当	2,510	2,495
賞与引当金繰入額	452	593
役員賞与引当金繰入額	8	29
退職給付費用	155	154
法定福利費	439	461

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,633百万円	3,083百万円
預入期間が3ヶ月以内の預け金	3,000	2,600
現金及び現金同等物	5,633	5,683

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	355	300	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	236	200	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割
については加味しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	355	3	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。この株式分割を考慮
しない場合の1株当たり配当金は300円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インダスト リーサービ ス	ソリューシ ョンサービ ス	テクニカル サポートサ ービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,818	3,166	295	19,280	374	19,654	—	19,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	12	2,739	2,771	—	2,771	△2,771	—
計	15,838	3,179	3,034	22,052	374	22,426	△2,771	19,654
セグメント利益又は損失(△)	△300	△385	218	△468	△189	△657	△342	△999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額（百万円）
セグメント間取引消去等（※1）	106
全社費用配賦差額（※2）	△447
棚卸資産の調整額	1
固定資産の調整額	△2
合計	△342

（※1）セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

（※2）全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インダスト リーサービ ス	ソリューシ ョンサービ ス	テクニカル サポートサ ービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,598	4,135	286	20,020	429	20,449	—	20,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	12	2,615	2,636	0	2,637	△2,637	—
計	15,607	4,148	2,901	22,657	429	23,086	△2,637	20,449
セグメント利益又は損失(△)	△476	△460	75	△860	△206	△1,067	△2	△1,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額（百万円）
セグメント間取引消去等（※1）	158
全社費用配賦差額（※2）	△156
棚卸資産の調整額	△2
固定資産の調整額	△2
合計	△2

（※1）セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

（※2）全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△）	△5円20銭	△5円91銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（百万円）	△614	△699
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（△） （百万円）	△614	△699
普通株式の期中平均株式数（株）	118,343,100	118,343,079

（注） 1. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純損失金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

三井物産株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果について

当社の支配株主（親会社）である三井物産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成26年8月21日より実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成26年10月6日をもって終了いたしました。当該結果については、以下のとおりです。

- (1) 応募株式の総数
42,551,293株
- (2) 買付株式の総数
42,551,293株
- (3) 買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数
1,116,301個
- (4) 買付け等後における公開買付者の株券等所有割合
94.33%

また、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て（当社が所有する自己株式を除きます。）を取得出来なかったことから、公開買付者は平成26年8月6日付「支配株主である三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社の発行済株式の全てを取得することを予定しております。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

2 【その他】

平成26年8月6日開催の取締役会において、三井物産株式会社による当社普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、平成27年3月期の中間配当及び期末配当を行わないことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

會澤正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 齋藤 正記
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 CFO 古屋 栄一
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長齋藤正記及び当社最高財務責任者古屋栄一は、当社の第24期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。